

## 1 市の概要

人口	232,629人
保護率	12.51%

## 2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当たり (件) 一月当たり	13.5
プラン作成件数人口10万人当たり (件) 一月当たり	5.7
就労支援対象者数人口10万人当たり (件) 一月当たり	2.4
就労・増収率(%)	74.6

## 4 事業実績（H30年度）

新規 相談者数	プラン 作成件数	就労支援 対象者数	就労者数	増収者数
378人	158人	67人	40人	10人

## 3 実施方法について

実施方法	委託（単年度随意契約）
事業費	26,289千円（平成30年度）
理由 (委託)	<p>○生活困窮者が抱える問題は多種多様で、気軽に他人に話すことが難しい内容であることが多い。</p> <p>○相談者の心を解きほぐして、時間をかけて相談者の置かれている状況を聞き取り、解決に導くという作業には、専門家の知識と長年の経験が必要。</p> <p>○このような支援をしていくためには、本市では経験豊富な民間団体に委託したほうが良い。</p>
事業概要	<p>○平成25年10月に佐賀市生活自立支援センターを開設。開設以来、NPO法人に運営を委託して民間のノウハウを生かした困窮者支援を実施中。</p> <p>○主任相談支援員1名、相談支援員3名、就労支援員1名の計5名で運営。</p> <p>○アウトリーチを積極的に実施している。</p>

## 5 事業実施のポイント

- アウトリーチの展開  
“待ち”の姿勢ではなく、支援対象者となる相手がいる家庭まで出向いて、住んでいる家や家族の様子を実際に見聞きして情報収集するとともに、外に出向いて他人と会うことに大きな負担を感じる困窮者にも寄り添うことができる支援活動を行っている。
- 積極的なネットワークづくり  
平成25年に生活自立支援センターを開設した後、行政機関（福祉以外の部門も含む）、学校、他の民間団体等を巡回し、生活自立支援センターの役割の説明や利用の呼びかけを行ってネットワークを築き、相談者の早期発見、早期支援に役立てている。



## 6 取り組んで良かったこと

- 生活困窮者に対して、専門家による息の長い伴走型の支援ができるようになった。
- 生活自立支援センターが、様々な問題を抱えた市民の相談ごとを解決していく上でのハブ機能、もしくは調整機能を果たすようになっている。